



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 八洲電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 落合 憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長

(氏名) 守屋 昇

TEL 03-3507-3349

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	55,401	15.9	192	26.5	248	25.1	110	△13.5
22年3月期第2四半期	47,803	△23.0	152	△82.0	198	△78.6	127	△76.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.91	—
22年3月期第2四半期	6.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	50,511	11,768	22.2	599.67
22年3月期	53,849	12,009	21.3	611.33

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,225百万円 22年3月期 11,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	1.5	1,180	9.5	1,240	5.4	635	0.3	33.92

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 18,720,000株 22年3月期 18,720,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 911株 22年3月期 725株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 18,719,196株 22年3月期2Q 18,404,112株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果による自動車販売、省エネ家電などの景況感は改善されましたが、円高継続による業況悪化への懸念が強まっていることなどから企業の設備投資は依然として慎重な姿勢が続いております。

このような状況下において、当社グループは「電機技術商社」として社会的要請である環境・省エネ対応等に積極的に取り組み、受注拡大に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は554億1百万円と前年同四半期に比べ75億97百万円（前年同四半期比15.9%増）の増収、営業利益は1億92百万円と前年同四半期に比べ40百万円（前年同四半期比26.5%増）、経常利益は2億48百万円と前年同四半期に比べ49百万円（前年同四半期比25.1%増）の増益となりましたが、特別損益において貸倒引当金戻入額の減少により、四半期純利益は1億10百万円と前年同四半期に比べ17百万円（前年同四半期比13.5%減）の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①システム・ソリューション事業

鉄鋼分野では、CO₂削減・省エネなど環境関連や省力化、生産効率を図るための老朽化更新需要があり、鉄鋼システム製品は堅調に推移しましたが、石油化学プラント分野では、生産設備計画の見直しにより低調に推移いたしました。

また、産業システム分野では、省エネや生産設備効率化の設備投資に幅広く対応し、特高受変電設備、低温冷熱設備、環境試験装置などの生産設備機器が堅調に推移いたしました。

運輸分野では、環境整備や安全対策による新造車両、車両制御装置などの鉄道関連システムが堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は282億24百万円、営業利益は5億39百万円となりました。

②電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場は回復基調にあり、一般産業及び通信分野は、中国・アジアを中心とする海外設備投資需要の増加や携帯電話向けドライバの需要増により好調に推移いたしました。

また、ゲームソフト用半導体メモリ及び表示パネル用液晶ディスプレイも需要増加により好調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は271億76百万円、営業利益は3億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は468億59百万円で、前連結会計年度末に比べ28億43百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金（351億73百万円から332億23百万円へ19億50百万円減）、未収入金（43億87百万円から33億3百万円へ10億84百万円減）が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は36億51百万円で、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券（18億38百万円から13億38百万円へ5億円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は387億42百万円で、前連結会計年度末に比べ30億97百万円減少しております。主な要因は、買掛金（327億50百万円から301億98百万円へ25億51百万円減）、未払金（55億8百万円から43億67百万円へ11億41百万円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は117億68百万円で、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金（96億22百万円から94億89百万円へ1億32百万円減）、その他有価証券評価差額金（1億82百万円から96百万円へ85百万円減）が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5億75百万円増加し、投資活動により94百万円減少し、財務活動により2億66百万円減少いたしました。

その結果、現金及び現金同等物は63億14百万円と前連結会計年度末と比較して2億10百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億75百万円の増加（前年同四半期は8億68百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億38百万円、非資金費用である減価償却費99百万円、賞与引当金の増加額1億3百万円、売上債権の減少額22億52百万円、たな卸資産の減少額2億58百万円、未収入金の減少額10億83百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスになった一方、仕入債務の減少額25億51百万円、未払金の減少額11億11百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の減少（前年同四半期は1億16百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入50百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、無形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出55百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の減少（前年同四半期は1億25百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額2億42百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、当第2四半期は総じて計画通りに推移しており、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,177	5,887
受取手形及び売掛金	33,223	35,173
有価証券	594	324
商品	3,088	3,433
未成工事支出金	177	91
未収入金	3,303	4,387
繰延税金資産	334	280
その他	62	197
貸倒引当金	△101	△71
流動資産合計	46,859	49,703
固定資産		
有形固定資産	1,154	1,192
無形固定資産	367	370
投資その他の資産		
その他	2,228	2,684
貸倒引当金	△98	△101
投資その他の資産合計	2,129	2,583
固定資産合計	3,651	4,145
資産合計	50,511	53,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,198	32,750
短期借入金	300	300
未払金	4,367	5,508
未払法人税等	166	69
賞与引当金	521	417
その他	1,529	1,074
流動負債合計	37,082	40,121
固定負債		
退職給付引当金	1,421	1,436
繰延税金負債	7	20
資産除去債務	8	—
その他	222	261
固定負債合計	1,660	1,718
負債合計	38,742	41,839

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	462	462
利益剰余金	9,489	9,622
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,128	11,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	182
評価・換算差額等合計	96	182
少数株主持分	543	565
純資産合計	11,768	12,009
負債純資産合計	50,511	53,849

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	47,803	55,401
売上原価	43,013	50,693
売上総利益	4,789	4,707
販売費及び一般管理費	4,637	4,515
営業利益	152	192
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	15	14
仕入割引	21	14
業務受託料	8	10
不動産賃貸料	41	35
その他	31	30
営業外収益合計	122	108
営業外費用		
支払利息	2	1
売上債権売却損	9	17
不動産賃貸原価	21	21
株式交付費	8	—
株式公開費用	15	—
その他	17	12
営業外費用合計	75	52
経常利益	198	248
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
会員権売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	63	—
特別利益合計	74	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	2	10
税金等調整前四半期純利益	270	238
法人税、住民税及び事業税	51	171
法人税等調整額	72	△51
法人税等合計	124	119
少数株主損益調整前四半期純利益	—	118
少数株主利益	18	7
四半期純利益	127	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270	238
減価償却費	106	99
有形固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
会員権売却損益 (△は益)	△7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	△14
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	2	1
為替差損益 (△は益)	7	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,587	2,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	950	258
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,828	△2,551
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	51
未収入金の増減額 (△は増加)	1,279	1,083
未払金の増減額 (△は減少)	△2,130	△1,111
その他	△310	76
小計	1,190	556
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△338	△78
法人税等の還付額	—	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	868	575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△0
有形固定資産の取得による支出	△20	△23
無形固定資産の取得による支出	△93	△65
投資有価証券の取得による支出	△36	△55
投資有価証券の売却による収入	45	0
投資有価証券の償還による収入	—	50
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	△94

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	107	—
自己株式の売却による収入	43	—
配当金の支払額	△234	△242
少数株主への配当金の支払額	△26	△23
その他	△15	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	618	210
現金及び現金同等物の期首残高	5,431	6,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,050	6,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,650	18,153	47,803	—	47,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,650	18,153	47,803	—	47,803
営業利益	729	146	875	(723)	152

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のシステム・ソリューション事業の売上高が107百万円、営業利益が16百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,686	2	14,688
II 連結売上高(百万円)	—	—	47,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.7	0.0	30.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…中華人民共和国、香港

(2) その他地域…アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「システム・ソリューション事業」、「電子デバイス・コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システム・ソリューション事業」は、鉄鋼システム、鉄道関連システム、受変電システム他を販売しております。「電子デバイス・コンポーネント事業」は、半導体関連、表示パネル用液晶ディスプレイ他を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	システム・ソ リューション事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	28,224	27,176	55,401	55,401	—	55,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,224	27,176	55,401	55,401	—	55,401
セグメント利益	539	371	910	910	△718	192

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。